

一般社団法人岩手県農業会議

令和 7 年度事業報告

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

I 事業概要

令和 7 年度は、地域計画の実現とブラッシュアップに向けた農業委員会の役割発揮や、農地利用最適化活動の見える化の徹底、デジタル化による業務の効率化などの農業委員会業務が円滑に展開できるよう、農業委員会への支援活動を強化した。

なお、農業会議が将来とも市町村農業委員会の期待に応えるとともに、本県農業振興の一翼を担っていけるよう、事務局職員の人材育成に努めた。

II 重点取組事項

1 地域計画の実現とブラッシュアップに向けた農業委員会の活動支援

地域計画の実現とブラッシュアップに向けた農業委員会の活動が効果的に実施されるよう、研修会を開催するほか、農業委員会へ助言や巡回支援を行った。

2 遊休農地の発生防止・解消の推進と所有者不明農地対策の推進

農業委員会における農地パトロールの適正実施、関係機関・団体と連携した遊休農地の発生防止・解消のモデル活動の実施を支援した。

また、本県独自の農地の日の取組などによる農業委員会の遊休農地の発生防止・解消の活動を支援した。

3 デジタル化の推進等による農業委員会の業務効率化の支援

農業委員会サポートシステムによる農地台帳の管理やタブレット端末による利用状況調査などを推進するため、操作研修会を開催し、農業委員会の業務効率化を支援した。

4 新規就農者の確保・育成と担い手経営体に対する支援

雇用就農資金の活用による農業法人等の雇用就農の確保を支援した。

農業者の老後の生活安定を図るため、JA グループと連携して、農業者年金への加入推進に努めた。

また、農業の担い手組織の自主的な活動支援等により、担い手の経営発展を支援した。

5 業務推進のための事務局体制の強化

本会が将来とも市町村農業委員会の期待に応えるとともに、本県農業振興の一翼を担っていけるよう、事務局職員の人材育成に努めた。

Ⅲ 事業内容

1 農業委員会相互の連絡調整及び農業委員会に対する支援

(1) 農地利用最適化推進活動への支援

ア 地域計画（目標地図含む）の実現及びブラッシュアップ

（ア）関係機関・団体の連携活動の強化

改正農業経営基盤強化促進法が令和5年4月に施行され、市町村は、将来の農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標（目標地図）等を盛り込んだ「地域計画」を令和6年度末までに策定したところ。

地域計画の実現及びブラッシュアップに向けて、岩手県、岩手県農業公社、岩手県農業協同組合中央会、岩手県土地改良事業団体連合会、本会の5者は連携体制を強化し、県推進会議や研修会の開催、地方推進会議での助言などにより、市町村等を支援した。

（イ）農業委員会活動への支援

農業委員会は、市町村、関係機関・団体、地域の農業者と連携を取りながら、農地の所有者に対して、農地中間管理事業を活用した利用権設定等を積極的に促すことが求められている。農地の集積・集約化の手法は農地中間管理事業が基本となることから、農業公社と連携し、農業委員会事務局と農地コーディネーター等との連携強化を支援した。

また、これまでの地域計画の策定過程で実施してきた、地域での話し合い、担い手等との意見交換等を継続し、地域計画のブラッシュアップを進めることが重要となる。

こうした取組を支援するため、「農業委員会組織農地利用最適化推進活動方針」を改訂し、地域計画の実現やブラッシュアップに係る研修会を実施するとともに、農業委員会へ助言や巡回支援を行った。

併せて、農業委員会は、最適化活動の着実な実施と、その成果が求められており、これに向けて最適化活動の目標設定と活動実施、計画の点検・評価・公表を行わなければならないことから、その取組を支援した。

1 県、農業公社、JA 岩手県中央会、土地連、本会の連携体制の強化

○岩手県地域計画推進協議会（5者協議会）の開催

5月21日、3月5日

○岩手県地域計画推進会議の開催

・5月30日（第1回）

令和7年度地域計画の実現等に向けた推進方針により、将来受け手が位置付けられていない農用地（白地農地）の割合を現状43%から35%以下とする目標を示した。

・9月8日（第2回）

県内14地区をモデル地区とし、重点的に支援した。

- ・12月16日（第3回）

山形県の農村づくりプロデューサー高橋信博氏を講師に、合意形成支援手法習得研修会を開催した。

- ・3月6日（第4回）

令和7年度推進方針の取組実績として、白地農地が43%から40%へ減少した。

【地方推進会議への出席】

- ・6/12 花北地方、6/23 胆江地方、7/23 大船渡地方、8/21 一関地方

【協議の場への参加】

- ・10/30 久慈市小久慈地区、12/23 山田町豊間根地区、1/14 一戸町奥中山地区、2/16 遠野市上郷地区、2/20 八幡平市中村・間羽松地区

2 「農業委員会組織農地利用最適化推進活動方針」策定

- 6月25日 市町村農業委員会あて活動方針を発出

3 農業委員会の最適化活動にかかる目標設定の支援

- 4月30日 全市町村農業委員会の目標設定の確認を完了

4 農業委員会巡回

- 9月12日 二戸地域（4農業委員会）

イ 遊休農地の発生防止・解消の推進

5月に農地パトロール要領を発出するなど、農地の利用状況調査等が適切に実施されるよう農業委員会を支援した。

また、関係機関・団体が共通認識のもとに遊休農地の発生防止・解消対策を講ずる必要があることから、県農業再生協議会の関係機関・団体と連携して、モデル市町村で遊休農地対策に取り組み、6団地 3,274 a が担い手への集積等による不作付地の解消をした。

さらに、本県独自で設定し13年目となる「農地の日（7月15日）」に、県下の全農業委員会が一斉に活動を展開し、各地で創意工夫を凝らした多彩な取組を行った。

【モデル市町村】

宮古市、滝沢市、平泉町、大槌町、山田町

ウ 所有者不明農地対策の推進

所有者不明農地が拡大し、担い手による効率的利用が阻害されるおそれがあるため、今年度から始まった所有者不明農地対策事業を活用し、支援地域での所有者不明農地の解消、支援地域以外への助言、取組事例の作成、横展開を図るための情報発信等を実施した。

【支援地域】

花巻市太田、奥州市母体、金ケ崎町永岡

(2) 効率的な農業委員会業務推進と現地活動にかかる支援態勢整備

ア 農業委員会サポートシステムの活用支援

農業委員会サポートシステム（※）の活用を促進するため、台帳更新の操作サポートにより農業委員会の利活用を支援した。

【農業委員会サポートシステム巡回支援】

3月 2日～3日 普代村、九戸村、岩手町

3月18日 野田村、洋野町

※ 農業委員会サポートシステム：法定台帳としての農地台帳の機能に加え、eMAFF地図と連動した目標地図素案作成機能など、農業委員会業務を効率的に進めるシステム。

イ タブレット端末活用による農業委員等の現地活動の効率化支援

農業委員会に配備されたタブレット端末を活用した農業委員・農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」と言う）の現地活動の効率化を支援するため、巡回により農業委員会を支援した。

【タブレット端末操作支援】

月日	市町村	対象
5月23日	西和賀町	農業委員・推進委員
6月20日	雫石町	農業委員・推進委員
1月26日	滝沢市	農業委員・推進委員
2月10日	奥州市	事務局職員(本体設定について)
3月27日	奥州市	事務局職員(本体設定について)

※ タブレット端末の主な機能：①農地利用状況調査の現地確認、②目標地図素案作成のための農業者の営農意向入力、③委員の活動記録入力など

(3) 女性農業委員等の活動支援

女性の登用を促進するため、改選に向けて委員候補者の掘り起こし及び公募への誘導・推薦、市町村長等への女性委員登用要請活動等を支援した。

また、女性の意見が十分に反映される農業委員会組織とするため、研修会や地区別懇談会の開催により、女性委員の能力向上を支援した。

【要請活動の実施】

女性の農業委員・推進委員への登用に関する要請

1月26日滝沢市、2月9日（書面）九戸村、2月20日平泉町

【女性委員登用状況（3月末）】

農業委員に占める女性の割合：20.7%

農地利用最適化推進委員に占める女性の割合：7.7%

(4) 農業委員会業務の推進に係る研修の充実

農地法等に基づく法令業務の適切な処理及び農地利用最適化推進活動の充実に向け、農業委員・推進委員や農業委員会事務局職員を対象にした研修会を開催した。

なお、広域振興局担当者も対象とする研修は県と共催した。

【主な研修】

① 農業委員・農地利用最適化推進委員を対象とした研修

- ・市町村農業委員会会長会議・研修

6月13日 盛岡市 エスポワールいわて 会場 33名

2月9日～10日 盛岡市 ホテル紫苑 会場 62名（事務局長合同）

- ・新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修

6月3日 北上市 ホテルシティプラザ北上 会場 25名 WEB 17名

6月19日 二戸市 二戸パークホテル 会場 18名 WEB 13名

- ・農業委員・農地利用最適化推進委員ブロック別研修会

7月1日 盛岡市 エスポワールいわて 会場 110名

7月4日 二戸市 二戸パークホテル 会場 80名

7月8日 奥州市 プラザイン水沢 会場 117名

7月11日 宮古市 休暇村 陸中宮古 会場 65名

1月13日 二戸市 二戸パークホテル 会場 103名

1月19日 釜石市 釜石市民ホール 会場 85名

1月22日 奥州市 プラザイン水沢 会場 133名

2月2日 盛岡市 サンセール盛岡 会場 96名

- ・女性農業委員・農地利用最適化推進委員活動研修会

2月17日～18日 盛岡市 ホテルニューカーリーナ 会場 79名

② 農業委員会事務局職員を対象とした研修

- ・農業委員会等新任職員研修会（広域振興局職員含む）

4月17日～18日 盛岡市 高校教育会館 会場 29名 WEB 91名

- ・市町村農業委員会事務局長会議・研修

5月16日 盛岡市 エスポワールいわて 会場 31名

10月8日 盛岡市 サンセール盛岡 会場 33名

2月9日～10日 盛岡市 ホテル紫苑 会場 62名（会長合同）

- ・市町村農業委員会等農地事務担当職員研修会（広域振興局職員含む）

6月16日 盛岡市 高校教育会館 会場 16名 WEB 49名

- ・農業委員会サポートシステム操作研修会

7月18日 基礎編 WEB 30人

1月8日 活用編 WEB 41人

③ 広域研修

- ・東北・北海道ブロック女性農業委員・農地利用最適化推進委員研修会

12月9日 北海道 札幌サンプラザ 会場 15名

・第21回女性の農業委員活動推進シンポジウム 3月4日 東京都 砂防会館 会場 18名
--

(5) 岩手県農業委員会大会の開催

11月11日、盛岡市都南文化会館において、農業委員・推進委員など約650名の参加のもと開催した。

農業委員会活動の充実強化について確認するとともに、市町村農業委員会から提出された施策提案を取りまとめた「農業施策の充実に関する要請」を決議した。

【決議事項】

議案第1号 農業施策の充実に関する要請決議

議案第2号 農業委員会活動の充実強化に関する申し合わせ決議

【表彰】

○農政・農事功労者表彰

農政功労者 羽澤敦志氏（八幡平市）、安藤直美（二戸市）

○永年勤続表彰

会長1名、農業委員・農地利用最適化推進委員11名

○農業委員会等活動表彰

農地利用最適化推進活動部門 7農業委員会 農業委員等10名

農業者年金部門 8農業委員会 農業委員等3名

全国農業新聞部門 農業委員等1名

【特別研修】

講演 「基本法改正後の農業政策の展望～米政策と直接支払いを中心に～」

講師 明治大学農学部 教授 作山巧 氏

2 農業経営を営み又は営もうとする者に対する支援

(1) 雇用就農の定着支援

「雇用就農資金」を活用する法人等の事業採択を支援するとともに、過年度採択の実施法人等の継続支援を実施した。

【雇用就農資金事業実績】

第1回	募集期間：3月4日～4月7日	採択：4経営体5名
第2回	募集期間：7月1日～8月4日	採択：7経営体7名
第3回	募集期間：10月21日～11月25日	採択：10経営体15名

3 法人化の支援その他農業経営の合理化支援

(1) 法人化の支援

岩手県、岩手県農業協同組合中央会、岩手県農業公社、本会などで運営する「岩手県農

業経営・就農支援センター」と連携して法人化支援活動を行ったほか、法人化を検討する経営者を対象にした法人化研修会を開催した。

個人経営の法人化に係る研修会

12月12日 盛岡市 岩手県高校教育会館 会場 41名 WEB 56名

(2) 経営能力向上支援

認定農業者や農業法人の経営発展のため、経営者組織と連携し、農業経営の発展段階と経営ニーズに応じた研修会を開催した。

【認定農業者、農業法人等を対象としたセミナー等】

農業経営者セミナー

12月10日 盛岡市 アイーナ 会場 86名

経営戦略セミナー

1月29日 盛岡市 メトロポリタン盛岡本館 会場 80名

(3) 農業者年金への加入推進

農業委員会とJAグループと連携し、若手農業者及び女性農業者を重点対象として加入推進活動を推進した。

また、農業者年金事務の適正な執行を図るため、研修会等を開催した。

新規加入者数 令和7年度実績53人（目標78人）

うち20～39歳加入者数 実績28人（目標49人）、女性加入者数 実績16人（目標39人）

【主な研修会等】

① 農業委員会の業務担当者会議及び研修

- ・新任農業者年金業務担当者研修会

4月28日 盛岡市 プラザおでって 会場 7名 WEB 44名（JA職員含む）

- ・第1回農業者年金業務担当者会議及び研修会

6月6日 盛岡市 エスポワールいわて 会場 7名 WEB 43名（JA職員含む）

- ・第2回農業者年金業務担当者会議

12月5日 盛岡市 プラザおでって 会場 5名 WEB 41名（JA職員含む）

② 農業者年金加入推進特別研修会（農業者年金基金共催）

7月17日 盛岡市 サンセール盛岡 会場 51名

4 認定農業者等農業の担い手の組織化及び組織の運営支援

農業経営者の意欲高揚、トップマネージャーとしての経営管理能力の向上などを図るため、研修会や県・農業団体との意見交換会など各組織の自主活動を支援した。

【各経営者組織の主な活動】

① 岩手県認定農業者組織連絡協議会

- 12月10日 市町村認定農業者組織代表者等会議
盛岡市 アイーナ 出席会員13名
- 12月10日 農業経営者セミナー（再掲）
盛岡市 アイーナ 出席会員13名
- 3月12日 総会 盛岡市 アイーナ 出席会員17名
- 3月12日 市町村認定農業者組織会長等研修会
盛岡市 アイーナ 出席会員16名

② 岩手県認定農業者組織連絡協議会稲作部会

- 6月17日 稲作新技術に関する現地研修会
花巻市会員圃場・北上市岩手県農業研究センター 出席会員16名
- 3月5日 総会 盛岡市 マリオス 出席会員10名

③ 岩手県農業法人協会

- 6月10日 総会及び協力会員からの情報提供
盛岡市 アートホテル 出席会員18名
- 6月19日～20日 日本農業法人協会第49回総会・夏季セミナー
東京都 AP新橋 出席会員3名
- ※ 6月19日 照井勝也会長（公社）日本農業法人協会 理事に就任
- 7月16日～17日 北海道・東北農業法人Week2025in あおもり
青森県青森市 出席会員6名
- 11月5日～6日 社員・従業員研修交流会
岩手町・八幡平市 出席会員10名
- 12月2日～4日 県選出国會議員及び農林水産省との意見交換、
島根県先進事例視察研修 出席会員11名
- 1月29日 経営戦略セミナー（再掲）
盛岡市 メトロポリタン盛岡 出席会員22名
- 2月28日～3月1日 ファーマーズ&キッズフェスタ2026
東京都 出席会員13名

④ 岩手県農業法人協会岩手アグリ新世会

- 6月10日 総会及び協力会員からの情報提供
盛岡市 アートホテル 出席会員11名
- 7月7日～8日 第15回次世代農業サミット 宮城県仙台市 出席会員3名
- 8月28日 東北ブロック農業法人協会若手組織研修会
秋田県秋田市 出席会員5名
- 1月7日～8日 第16回次世代農業サミット 東京都 出席会員2名
- 1月16日 自主研修会 盛岡市 出席会員10名

⑤ 岩手県国際農友会（海外農業研修生OB組織）

- 4月25日～2月16日 会員による海外農業研修生の受入れ

6月27日	農業研修生海外派遣事業啓発キャラバン活動 盛岡市 岩手大学 出席会員1名
9月11日	農業研修生海外派遣事業啓発キャラバン活動 金ケ崎町 岩手県立農業大学校 出席会員3名
2月13日	総会 北上市内 出席会員7名

5 農地法その他法令の規定により機構が行う業務の適切な実施

(1) 常設審議委員会

原則として月1回常設審議委員会を開催し、農地法に基づく農地転用許可について農業委員会から意見を求められた案件について審議した。

なお、常設審議委員会における農地法第4条、第5条関係（農地転用）にかかる意見聴取の状況については、業務報告附属明細書別表1のとおり。

協議事項等		開催日・場所
第109回 議 事 1 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について		4月15日 エスポワールいわて
第110回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について		5月15日 エスポワールいわて
第111回 議 事 1 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 情報提供 農地転用許可に係る件数・面積の推移について 説明者 岩手県農林水産部農業振興課		6月13日 エスポワールいわて
第112回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について		7月15日 エスポワールいわて
第113回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 3 農地法第18条の規定に基づく意見聴取について		8月18日 エスポワールいわて
第114回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について		9月16日 エスポワールいわて
第115回 議 事 1 農地法第4条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第5条の規定に基づく意見聴取について 協 議 令和7年度岩手県農業委員会大会要請決議案について		10月15日 エスポワールいわて

協議事項等		開催日・場所
第 116 回 議 事	1 農地法第 4 条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第 5 条の規定に基づく意見聴取について 3 農地法第 41 条 2 項の規定により準用する同法第 39 条第 4 項の規定に基づく意見聴取について	11 月 14 日 エスポワールいわて
第 117 回 議 事	1 農地法第 4 条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第 5 条の規定に基づく意見聴取について 3 農地法第 41 条 2 項の規定により準用する同法第 39 条第 4 項の規定に基づく意見聴取について	12 月 16 日 エスポワールいわて
第 118 回 議 事	1 農地法第 4 条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第 5 条の規定に基づく意見聴取について	1 月 15 日 エスポワールいわて
第 119 回 議 事	1 農地法第 4 条の規定に基づく意見聴取について 2 農地法第 5 条の規定に基づく意見聴取について 協 議 令和 8 年度岩手県農業会議事業計画（案）について	2 月 16 日 エスポワールいわて
第 120 回 議 事	1 農地法第 5 条の規定に基づく意見聴取について 2 農業振興地域の整備に関する法律第 15 条の 2 第 7 項の規定に基づく意見聴取について	3 月 16 日 エスポワールいわて

(2) 農地相談窓口（農地相談センター）による業務支援

農地相談センターに専門職員を配置し、農業委員会等に対する相談・助言活動を充実し、農業委員会の農地転用等法令業務の適正かつ公正な処理などを支援した。

【支援実績】

月 項目	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
相談日数	10	19	11	13	11	13	13	9	12	11	11	9	142
相談件数	46	65	50	50	31	57	47	30	43	41	33	39	532

6 農業一般に関する調査及び情報の提供

(1) 農地等に関する情報収集、整理及び提供

ア 田畑売買価格等

農業政策の立案推進の基礎資料とするため、市町村農業委員会の協力を得て、県内

の田畑売買価格などの動向を把握し、全国農業会議所と県へ情報提供を行った。

イ 農地の賃借料情報

農地法第 52 条に基づき市町村農業委員会が行う賃借料情報（主に令和 7 年 1 月 1 日～12 月 31 日）の提供について、県内の情報を取りまとめ、公表した。

ウ 農作業料金・農業労賃

農作業料金・農業労賃等の実態や農業・農村における労働状況を把握し、農業委員会による標準賃金・農作業料金等の作成や農業労働力の確保の推進に資するため、「令和 8 年度農業労賃・農作業料金標準額設定参考資料」を提供した。

(2) 情報提供の推進

ア ホームページ

研修やセミナー、各種調査結果などの農業委員会業務や、各農業委員会の活動事例などをホームページに掲載し、農業委員会組織活動の「見える化」に取り組んだ。

イ 農業会議通信

本会機関紙「農業会議通信」を 4 回（No.84 号・4 月、No.85 号・7 月、No.86 号・10 月、No.87 号・1 月）発行し、本会業務の推進状況や農地利用最適化に資する情報等を、農業委員・推進委員や関係機関・団体等に提供した。

ウ 全国農業新聞

農業委員・推進委員の皆購読や新規申込部数ゼロ農業委員会の解消を重点とする令和 7 年度情報提供推進方針を作成・周知し、普及活動を促進した。

現場に密着した情報を掲載するなど内容の充実を図るため、引き続き農業委員会事務局職員を情報員に委嘱し、全国農業新聞情報員会議を開催した。

【普及実績と主な会議等】

① 普及部数及び普及率（令和 8 年 3 月現在）

普及部数（目標部数） 2,122 部（3,200 部以上）

普及率（目標普及率） 235%（352%以上）

② 全国農業新聞岩手県支局情報員会議

5 月 9 日 盛岡市 プラザおでって 22 名

③ 全国農業新聞普及巡回

6/25 二戸市、9/24 八幡平市、9/25 大槌町、住田町、1/26 滝沢市、2/20 平泉町

エ 全国農業図書

農業委員・推進委員向けの必携図書の普及と、農業委員会、市町村、農業団体、農業者への農地制度等の書籍の活用を促進した。

また、新刊案内、図書目録の配布等により、農業委員会や関係機関・団体への普及拡大に努めた。

① 図書目録の配布	通年
② 新刊案内（メール配信・HPへの掲載）	通年
③ リーフレット見本の配布	通年

7 農地等の利用の最適化の推進に関する施策の改善に関する意見等の提出

(1) 農業・農村施策の充実

地域計画の策定や目標地図の作成等を進めるにあたり、担い手の確保・育成や、生産基盤の整備促進、所得が確保できる生産対策、多様な人材を活かした持続的な地域づくりなど、地域農業の様々な課題の解決に資するため、農業委員会法に基づく農地等の利用最適化推進施策の改善にかかる具体的な意見として、県や県議会に要請するとともに、本県選出国會議員を通じ国に要請した。

(2) 東日本大震災・津波及び台風等自然災害からの復旧復興

被災した農業者が、意欲を持って営農に取り組めるよう、被災者に寄り添ったきめ細かな復旧復興対策の継続を求めた。

【(1)～(2)の意見の提出】

取組事項	内容、参加者等	月日
本県選出国會議員への要請 (全国農業会議所と連携)	本県選出国會議員に対して、改正基本法、基本計画における政策の実践に向けた政策提案を行った（参加 22 名）。	5 月 29 日
県及び県議会への要請	岩手県農業委員会大会で決議した「農業施策の充実に関する要請」を行った（会長、副会長 2 名、専務理事）。	11 月 14 日
本県選出国會議員への要請	岩手県農業委員会大会で決議した「農業施策の充実に関する要請」を行った（参加 38 名）。	11 月 26 日

8 会務の円滑な推進

(1) 持続的かつ安定的な業務推進のための組織体制・経営基盤の構築

農業委員会や農業者の期待に応える業務を持続的かつ安定的に推進できる体制を確立するため、事務局職員の人材育成に取り組んだ。また、引き続き、事務の効率化による経費節減に努めた。

(2) 総会の開催

協議事項等	開催日・場所
定時社員総会 1 報告 令和6年度事業報告について 2 議事（全議案とも原案通り決定） 議案第1号 令和6年度決算の承認について 議案第2号 定款変更について 議案第3号 理事の選任について（補充選任） 3 出席会員数 会員総数 86 名中、本人出席 35 名、委任状提出による代理人の議決権行使 8 名、書面による議決権行使 43 名	6 月 27 日 岩手県産業会館

(3) 理事会、監事会の開催

ア 理事会

協議事項等	開催日・場所
第1回 議案第1号 令和6年度事業報告及び決算の承認について 議案第2号 理事候補者の承認について 議案第3号 定時社員総会の招集及び総会に附議すべき事項について	6 月 13 日 エポワールいわて
第2回 議案第1号 副会長の選定について 議案第2号 常設審議委員の辞任同意について 議案第3号 常設審議委員の選任に係る了承について	6 月 27 日 岩手県産業会館
第3回 議案 就業規程の一部改正について	10 月 1 日 書面決議
第4回 議案第1号 会員の指名について 議案第2号 常設審議委員の辞任同意について 議案第3号 常設審議委員の選任に係る了承について	10 月 29 日 書面決議
第5回 議案第1号 令和8年度事業計画（案）及び収支予算（案）の設定について 議案第2号 令和8年度会費の額及び徴収方法等の決定について 議案第3号 令和8年度借入金最高限度額及び借入先の決定について 議案第4号 預金預入先の決定について 議案第5号 給与規程の一部改正について 議案第6号 常設審議委員の辞任同意について 議案第7号 常設審議委員の選任に係る了承について	3 月 16 日 エポワールいわて

イ 監事会

監査内容	開催日・場所
第1回 令和6年度事業報告及び決算の監査	6月6日 岩手県産業会館
第2回 令和7年度上半期の業務及び財産の状況について	12月19日 岩手県産業会館

(4) 県農業再生協議会事務局業務の推進

県農業再生協議会の耕作放棄地の再生利用及び担い手の育成・確保に係る業務を担う事務局としての役割を担い、構成機関・団体との連携を図るとともに、収入減少影響緩和対策積立金管理業務、岩手県経営所得安定対策推進事業などの実務を行った。